

若人が担うASEAN経済



鹿間 千尋 (しかま ちひろ)
丸紅株式会社
執行役員アセアン支配人

1. はじめに

これまで、ASEAN各国は旺盛な外需の恩恵おうせいを享受し、輸出加工を中心に右肩上がりの成長を続けてきた。しかし、2008年9月のリーマン・ショックを契機とした世界的な金融危機以降、すっかり風向きが変わってしまった。ASEANの成長をけん引してきた輸出は、世界的な景気後退による欧米や日本の需要縮小で急速にブレーキがかかり、現在各国は、減税や利下げ、大規模な経済対策などの景気対策に追われている。

また、資源価格の高騰による恩恵を受けていたマレーシアやインドネシアなどの資源国にとっても、原油や穀物などの資源バブル崩壊による影響は無視できない。世界同時不況の影響は、ASEANにも大きく影を落としているのが実情である。

2. ASEAN経済統合の動向

ASEANの足元の経済基調の悪化は今後さらに強まる見通しで、2009年のASEAN経済は大幅な減速が避けられない状況にある。このように、ASEANは厳しい経済環境の中にあるが、一方で、着実に「ASEAN共同体」設立への動

きを進めており、2008年12月には基本法というべきASEAN憲章を発効させている。

ASEANは、2003年の第9回ASEAN首脳会議で、2015年までに「安全保障」「経済」および「社会・文化」という3本の柱からなるASEAN共同体を設立することを宣言した。ASEAN憲章の発効により、ASEAN共同体の設立に向けた歩みが一層進展することが期待されている。

3本柱のうちとりわけ進んでいるのが、経済分野での共同体設立に向けた動きであり、貿易では1993年から始まったAFTA*の形成が、完成に向け、最終段階に入ってきている。今後、ASEAN元加盟国6カ国は2010年、その他の4カ国は2015年までに、一部の例外品目を除き、域内関税を撤廃することが計画されている。

ASEANが経済における域内統合を進める要因としては、①東南アジアにおける経済の相互依存が高まり、同地域での協力関係が不可欠となってきたこと、②北米や欧州で進展している地域主義的な経済共同体への意識が高まってきたこと、③先進国の投資が近隣の中国やインドへ向かうようになり、ASEAN各国が投資を呼び込むため東南アジア地域に大きな市場を形成する必要性が高まってきたこと、などが挙げられると思う。

3. 100年にわたる当社の取り組み

ASEANは当社にとって伝統的な市場であり、マニラ出張所を開設して以来、貿易や投資など、これまで100年にわたってさまざまなビジネスを行ってきた。この間、当社はASEANでの各取引先との強い信頼関係を基に、着実に取引を拡大させてきた。具体的には、紙パルプ、資材、化学品、金属、食料、繊維といった生産、

消費財の輸出入・三国間取引のほか、発電所、各種プラント、橋りょう、空港、鉄道などのインフラ整備を通じて、当社の商権拡大のみならず、ASEAN各国の経済発展にも貢献すべく努めてきた。

① 紙パルプ事業

紙パルプビジネスの例としては、インドネシア スマトラ島で展開しているムシパルプ事業が挙げられる。ジャカルタから飛行機で1時間の場所に位置するスマトラ島・パレンバン、さらにそこから車で約3時間のムアラニエム地区に当社が事業を行っているムシフタンベルサダ(MHP)社所有の植林地がある。東京都とほぼ同じ面積約19万ヘクタールに及ぶ広大な土地で、MHP社でのアカシア栽培からタンジュンウニムレスタリ(TEL)社でのパルプ生産までを一貫して行っている。世界的に天然資源が減少傾向にあり、かつ環境問題も厳しくなっていく中、安定した植林資源を確保することは、当社のみならず日本にとっても意義のあることと思われる。また、アカシアをパルプまで加工し、資源に付加価値を加え輸出することは、地元の経済振興や雇用創出にもつながっており、インドネシアにとっても有益な事業であると考えている。

② 発電事業

もう一つ、インフラビジネスの例として、ASEAN各国で展開している発電事業が挙げられる。フィリピンでは、関西電力と共にサンロケ水力発電事業を展開、さらに東京電力とはミラント・アジア・パシフィック社の共同買収に成功、直近ではシンガポールで、関西電力、九州電力、国際協力銀行(JBIC)、仏GDFスエズと共に当地最大のセノコ・パワー・リミテッドの買収に成功した。電力事業は国の経済成長にとって不可欠であり、それゆえ公共性の強い

事業であることは言うまでもない。これらの電力事業の推進にあたっては、当社の諸先輩がこれまで築いてきたASEAN各国での営業基盤や信頼関係が、大変大きな力を発揮しているとあらためて実感している。

4. 最後に

ASEANの直近の経済情勢には厳しいものがあるが、他の地域に比べて依然として有望な地域との見方が数多くある。

ASEANは5.8億人の人口を擁しているが、日本と違って各国とも完全なピラミッド型の人口構成となっており、若年層の占める割合は非常に大きい。日本人はすでに人生の折り返し点を通過し、今後は老後のことを心配しなければならない世代が多くなってきているのに対し、ASEANの人々はこれから新たに所帯を持ち、子供をもうけて家や車などの耐久消費財をそろえていかなければならない世代が多いということである。ASEANは、人口の大きさもさることながら、若年層の多さという点も市場として大きな魅力の一つである。

こうした若い人たちが一つの経済共同体をめざして、国の垣根を越えて動き始めているのが、今のASEANの真の姿である。当社としても、こうしたダイナミックな経済統合の潮流をとらえ、新たなトレードや事業展開を進めるため、2009年4月からASEANを統括するASEAN会社をシンガポールに設立することにした。今後は、ASEAN会社を核にして、ASEANにおける広域営業活動や丸紅グループ全体の一体運営をさらに深化させることで、引き続きASEANの経済発展に貢献していきたいと考えている。

(注) * ASEAN自由貿易地域(ASEAN Free Trade Area)の略称。ASEAN地域にEUやNAFTAに匹敵する自由貿易経済圏の形成をめざす構想のこと 